

多文化共生のまちづくりを進めるうえでの主要な課題（案）

外国人市民及び日本人市民へのアンケート調査や関係団体へのヒアリング、多文化共生推進評議会における議論から以下のような課題が挙げられました。

情報提供

行政情報や各種申請書、まちなかの案内図等の多言語化は徐々に進んでいますが、アンケート調査等では、さらなる多言語化が求められています。しかし、本市の在住外国人の国籍は 100 か国以上となっており、全ての外国人市民の母語に対応することは困難です。

また、教育や医療・福祉などに関する仕組みや制度、災害時の対応などは、内容が難しく、多言語化された文書だけでは理解できない場合もあります。

日本語の学習

外国人市民の増加により、日本語学習のニーズは高まることが予想されます。日本語学習支援者の確保が必要になりますが、日本語学習支援者を育成する講座の受講が、日本語学習支援者としての活動につながらない場合があります。

また、市やボランティア団体による各種日本語学習教室は、開催場所や日時が限られており、利用することが困難な外国人市民もいます。

外国人市民の地域参加

外国人市民へのアンケートによると、「八王子市にこれからも住み続けたい」と答えた人は多く、市内に住み続ける外国人市民には、地域社会の一員として活躍することが期待されています。従来 of 生活支援にとどまらず、外国人市民が主体的に地域社会に関わり、より豊かな生活を送ることができるよう、地域活動への参加の機会拡大に取り組む必要があります。

生活支援

外国人市民へのアンケートによると、入居や就職時に差別を受けたと感じている人がいます。また、外国人が働く環境の改善や外国人就業者の家族への支援を求める人も多く、外国人市民が安心して暮らせるよう、住居や就労などの生活支援の充実を図る必要があります。

外国人留学生

独立行政法人日本学生支援機構の調査によると、平成 27 年（2015 年）度の私費留学生の卒業後の進路希望は「日本において就職希望」が 63.6%ですが、留学生全体の進路のうち、日本国内で就職した者は約 30.1%で、留学生の希望と現実とに乖離があります。市内において、留学生の進路支援における市や大学コンソーシアム八王子との連携を希望している大学等も多く、市内企業とのマッチングなどの就職支援が求められています。

また、市内には、大学等への進学をめざす外国人留学生を対象とした日本語学校が増えているため、日本語学校に所属する留学生の実態の把握や支援策の検討が必要となります。

多文化共生意識の啓発、国際理解・国際協力

市政モニターアンケートでは、「多文化共生という言葉を知っている」と答えた人は少なく、市民に対して多文化共生意識を啓発する必要があります。外国人が増えていくことに対して不安を感じたり、心配をしている人もおり、多文化共生のまちづくりを進めていくうえで、日本人と外国人の交流イベントの開催など、多文化共生意識の啓発、国際理解を推進する機会の充実が求められています。

外国人観光客等への対応

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、外国人観光客等のさらなる増加が見込まれています。観光施設や商店街等においても、多言語対応、外国人向けサービスの提供、人材育成など、外国人観光客等へのおもてなしの体制を充実させる必要があります。